

(趣旨)

第1条 この規則は、公の施設に関する条例（昭和39年宮崎県条例第7号。以下「条例」という。）第7条及び第13条の規定に基づき、宮崎県屋外型トレーニングセンター（以下「センター」という。）の管理及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用できるものの範囲)

第2条 センターの各施設又は設備（広告物を掲出するため、知事があらかじめ指定した場所（以下「広告掲出場所」という。）を除く。以下「センター施設等」という。）は、5人以上の団体で利用することができる。ただし、知事は、特別の事情があると認めるときは、5人未満の団体にセンター施設等を利用させることができる。

(開館時間等)

第3条 センターの開館時間は、午前9時から午後10時までとし、休館日を火曜日とする。

2 前項の規定にかかわらず、知事は、必要があると認めるときは、同項に定める開館時間及び休館日を変更することができる。

(広告物掲出の基準)

第4条 広告掲出場所に掲出することができる広告物は、次に掲げる要件を満たすものでなければならない。ただし、知事が必要と認めるときは、この限りでない。

(1) 縦50センチメートル横 200センチメートル、縦60センチメートル横 150センチメートル又は縦 240センチメートル横 360センチメートルであること。

(2) 木製若しくは金属製のフェンス又はネットの壁面に物件を用いて平面的に表示される広告物で、壁面と当該表示面の最前部との間が1センチメートル未満であること。

(利用の許可の申請)

第5条 センター施設等を利用し、又は広告掲出場所を利用しようとするものは、知事の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとするものは、センター施設等利用許可申請書（別記様式第1号）又は広告掲出場所利用許可申請書（別記様式第2号）を知事に提出しなければならない。

(利用の許可)

第6条 知事は、前条第2項の規定によりセンター施設等利用許可申請書又は広告掲出場所利用許可申請書の提出があった場合において、センター施設等又は広告掲出場所の利用の許可をすると

きは、当該申請者にセンター施設等利用許可通知書（別記様式第3号）又は広告掲出場所利用許可通知書（別記様式第4号）を交付するものとし、利用の許可をしないときは、当該申請者にセンター施設等利用不許可通知書（別記様式第5号）又は広告掲出場所利用不許可通知書（別記様式第6号）により通知するものとする。

- 2 知事は、必要があると認めるときは、前項の許可に管理運営上必要な条件を付することができる。
（許可の基準）

第7条 知事は、当該申請者の利用が次の各号のいずれかに該当する場合は、センター施設等又は広告掲出場所の利用を許可しないものとする。

- （1） 公の秩序を乱し、又は善良の風俗を害するおそれがあると認めるとき。
- （2） センター施設等又は広告掲出場所をき損するおそれがあると認めるとき。
- （3） その他センターの管理運営上支障があると認めるとき。

（利用許可の取消しの申出）

第8条 第6条第1項の利用の許可を受けたもの（以下「利用者」という。）が利用の許可の取消しの申出をするときは、センター施設等利用許可取消申出書（別記様式第7号）又は広告掲出場所利用許可取消申出書（別記様式第8号）を知事に提出しなければならない。

- 2 知事は、前項の規定によるセンター施設等利用許可取消申出書又は広告掲出場所利用許可取消申出書の提出があったときは、当該申出書に係る利用の許可を取り消し、その旨を当該利用者に通知するものとする。

（利用の制限及び利用時間の設定）

第9条 知事は、必要があると認めるときは、区域を定めて、センターの利用を制限することができる。

- 2 知事は、必要があると認めるときは、センター施設等の全部又は一部について、利用開始又は利用停止の時間を設定することができる。

（指定管理者による管理の場合の読替）

第10条 条例第10条の規定によりセンターの管理を指定管理者に行わせる場合（以下「指定管理者による管理の場合」という。）における第2条及び第3条の規定並びに第5条から前条第1項までの規定（センター施設等の利用に係るものに限る。）の適用については、第2条中「知事は、特別の事情があると認めるときは」とあるのは「指定管理者は、特別な事情があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て」と、第3条第2項中「知事は、必要があると認めるときは」とあるのは「指定管理者は、必要があると認めるときは、あらかじめ知事の承認を得て」と、第

5条から前条第1項中「知事」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(利用料金の支払)

第11条 指定管理者による管理の場合は、利用者は、当該指定管理者にセンター施設等の利用料金(条例第10条の5第1項に規定する利用料金をいう。以下同じ。)を支払わなければならない。

(指定管理者の指定の申請)

第12条 条例第10条の2第1項に規定する申請書は、指定管理者指定申請書(別記様式第9号)によるものとする。

2 条例第10条の2第1項の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

- (1) 定款、規約又はこれらに準ずる書類
- (2) 法人にあっては、法人の登記事項証明書
- (3) 知事が指定する事業年度における決算に関する書類又はそれに相当する書類
- (4) 団体の業務概要及び業務実績が確認できる書類
- (5) その他知事が必要と認める書類

(指定管理者の指定の基準)

第13条 条例第10条の2第3項第4号の規則で定める基準は、次に掲げる基準とする。

- (1) 事業計画の内容が、本県のスポーツ振興及び観光の振興に繋がるものであるほか、地域への貢献及び地域との連携を考慮したものであること。
- (2) その他知事が必要と認める基準

(指定管理者が行う業務)

第14条 条例第10条の3第3号の規則で定める業務は、次に掲げる業務とする。

- (1) 関係機関及び競技団体との連絡調整に関する業務
- (2) 緊急時の対応に関する業務
- (3) 利用者の意見等の把握に関する業務
- (4) 自主事業の実施に関する業務
- (5) 広報に関する業務
- (6) その他知事が必要と認める業務

(指定管理者の管理の基準)

第15条 条例第10条の4の規則で定める管理の基準は、次に掲げる管理の基準とする。

- (1) 関係する法令、条例、規則等の規定を遵守し、適正なセンターの管理運営を行うこと。
- (2) 利用者に対して適切なサービスの提供を行うこと。

- (3) センターの整備及び物品等の維持管理を適切に行うこと。
- (4) 指定管理者が業務に関連して取得した個人に関する情報を適切に取り扱うこと。
- (5) その他知事が必要と認める基準

(利用料金の承認)

第16条 指定管理者は、条例第10条の5第3項に規定する知事の承認を受けようとするときは、利用料金承認申請書(別記様式第10号)に歳入歳出見込書その他知事が必要と認める書類を添えて、知事に提出しなければならない。

(利用料金の減額等)

第17条 条例第10条の5第4項の規定により指定管理者が利用料金を減額し、又は免除する場合は、次のとおりとする。

- (1) 知事が定める基準により利用料金を減額し、又は免除する場合
- (2) 災害その他特別の事情による利用で知事が特に必要と認める場合
- (3) 指定管理者が特別の事情があると認める場合において、あらかじめ知事の承認を受けたとき。

(協定書の締結)

第18条 知事は、次に掲げる事項について、指定管理者と協定を締結するものとする。

- (1) 条例第10条の3各号に掲げる業務(以下「指定管理業務」という。)の実施に関し必要な事項
- (2) 第15条各号に掲げる管理の基準に関し必要な事項
- (3) 指定管理業務の事業報告に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、センターの管理運営の適正を期するために必要な事項

(事業報告書等の提出)

第19条 指定管理者は、毎年度終了後1月以内に、次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

- (1) センターの指定管理業務に関する事業報告書
- (2) 決算に関する書類
- (3) その他知事が必要と認める書類

(原状回復)

第20条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は地方自治法(昭和22年法律第67号)

第244条の2第11項の規定により知事が指定管理者の指定を取り消し、若しくは期間を定めて業務

の全部若しくは一部の停止を命じたときは、センターを速やかに原状に回復しなければならない。
ただし、知事が特に原状に回復する必要があると認める場合は、この限りでない。

(秘密の保持)

第21条 指定管理者若しくは指定管理者であったもの又は当該指定管理者の指定管理業務に従事している者若しくは従事していた者は、その業務に関して知り得た管理運営上の秘密を、他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(委任)

第22条 この規則に定めるもののほか、センターの管理及び運営に関し必要な事項は、知事が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、令和5年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(準備行為)

2 利用の許可及び指定管理者の指定に関し必要な手続その他の行為は、この規則の施行の日前においても行うことができる。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。